

わかりやすい予算説明資料

# ことしの予算

平成 28 年度

長野県豊丘村

H28.2.25ver

## 1. 平成 28 年度の重点事業

平成 28 年度予算は、第 5 次豊丘村総合振興計画に基づくまちづくりの着実な推進と、その方向性を基本としつつ、さらに発展させた豊丘村総合戦略 未来とよおか創生プランの展開により、村民の皆様が幸せを実感し、誇りを持ち、安心して暮らし続けられる「未来とよおか創生」の実現を目指す予算編成としました。

### (1) 豊丘スタイルの戦略的創造

- ア 村の駅とよおか（仮称）建設に向けた実施設計
- イ 人・農地プランの具現化と実践活動の推進
- ウ 県営中山間地域総合整備事業の採択と基本設計

### (2) 地域ので力で育み支えるふれあいのむら

- ア 移住・定住促進事業
- イ 防災・減災への取り組み

### (3) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

- ア 子育て環境の整備
- イ 中央保育園・南保育園固定遊具整備事業
- ウ 健康づくりの推進（データヘルス計画の推進・健康推進員活動の拡充）
- エ 介護予防・日常生活支援総合事業
- オ 認知症の方と家族への支援事業

### (4) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

- ア 南小学校防火設備改修事業

### (5) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

- ア 新万年橋（仮称）の架橋早期実現に向けての活動強化
- イ 社会資本整備事業（佐原線・筏橋ほか）の早期完成
- ウ リニア中央新幹線開業を見据えた地域ぐるみの里山整備と新事業の創設
- エ 簡易水道事業統合事業（公営企業会計移行）
- オ 水道施設遠隔監視システム整備事業
- カ 豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強事業
- キ 下水道事業固定資産評価事業（公営企業会計移行）
- ク 空き家対策計画策定

### (6) 住民活動を支える行政運営

- ア リニア中央新幹線への取り組み・・・建設に関する諸課題への対応
- イ 適正かつ公平な課税と収納率向上の推進
- ウ 番号法施行に伴う事務処理の適正化と個人情報保護の徹底

### (7) 豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン」の取り組み

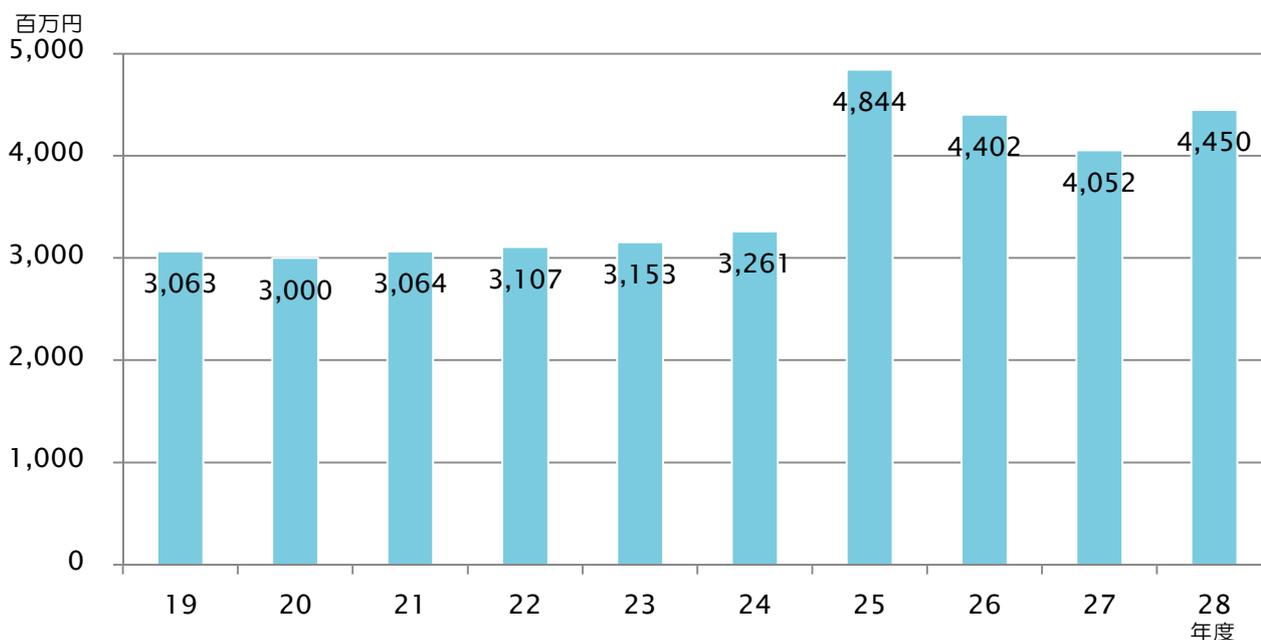
- ア 「未来とよおか創生プラン」各種事業の推進

## 2. 予算規模

(単位：千円)

会計の区分	予算額	前年度額	対前年度増減額	対前年度増減率	
一般会計	4,450,000	4,052,000	398,000	9.8%	
特別会計	国民健康保険	645,762	663,149	△ 17,387	△ 2.6%
	後期高齢者医療	70,697	68,980	1,717	2.5%
	介護保険	778,211	793,368	△ 15,157	△ 1.9%
	簡易水道	393,000	146,000	247,000	169.2%
	下水道事業	408,000	312,000	96,000	30.8%
	小計	2,295,670	1,983,497	312,173	15.7%
合計	6,745,670	6,035,497	710,173	11.8%	

## 3. 予算規模の推移（一般会計）



## 4. 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

(単位：千円)

年度	24	25	26	27	28
予算額	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000
対前年度比	+3.4%	+48.5%	△7.5%	△8.0%減	+9.8%

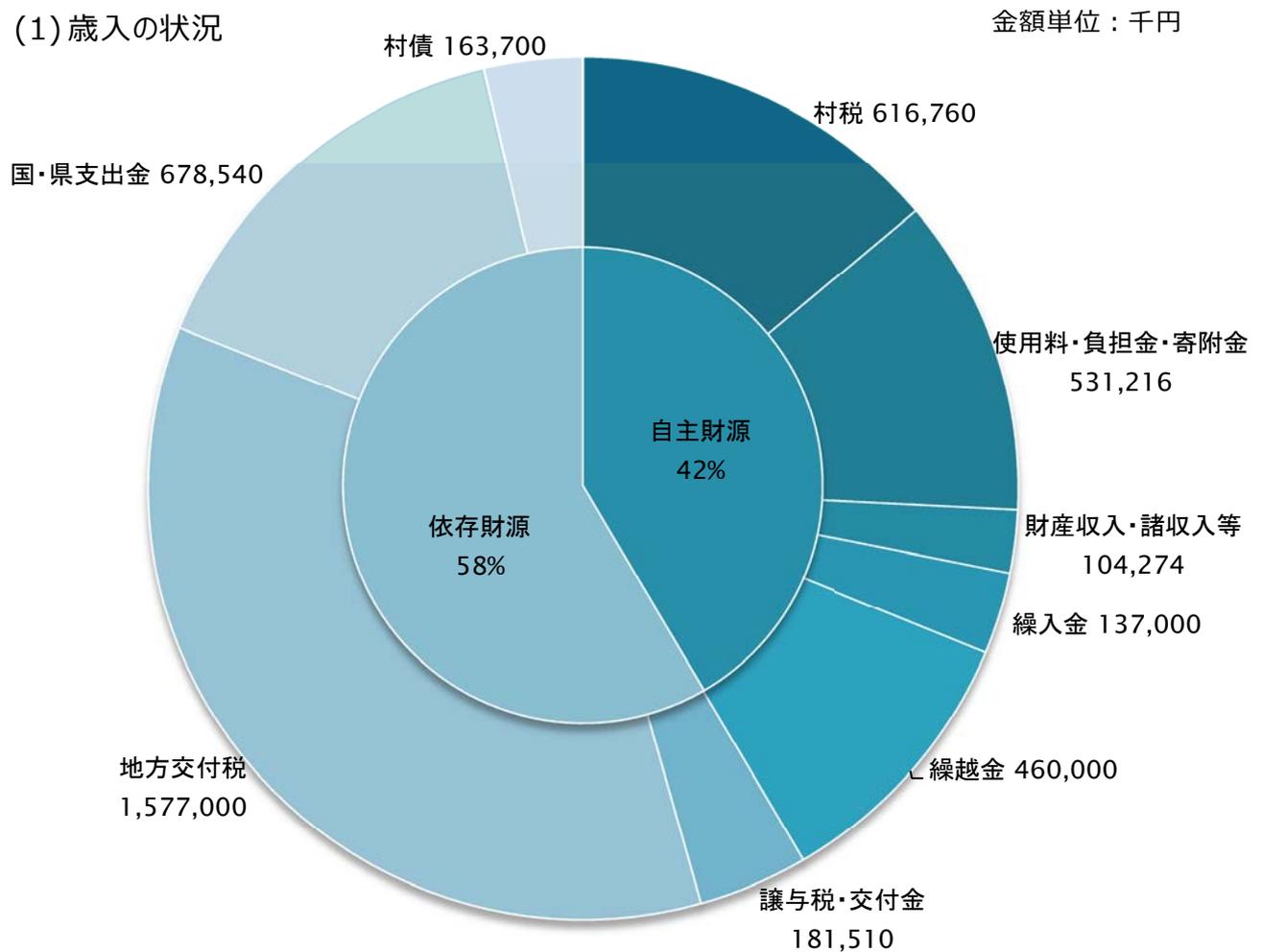
## □ 平成 28 年度豊丘村一般会計当初予算

平成 28 年度一般会計予算規模は、44 億 5,000 万円で、前年度に比べ 3 億 9,800 万円、率にして 9.8%の増加となりました。

主な要因は、ふるさと納税経費や道路新設改良費の増加などによるもので、過去 10 年間では、平成 25 年度に次ぐ大規模予算となりました。

### 1. 歳入予算の特徴

#### (1) 歳入の状況



(単位：千円)

区 分	自主財源	依存財源	合 計
平成 28 年度 歳入予算額 (構成比)	1,849,250 (42%)	2,600,750 (58%)	4,450,000 (100%)
平成 27 年度 歳入予算額 (構成比)	1,525,070 (38%)	2,526,930 (62%)	4,052,000 (100%)
対前年度 増減額 (増減率)	324,180 (21.3%)	73,820 (2.9%)	398,000 (9.8%)

一般会計【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
村 税	616,760	585,777	30,983	5.3	13.9
使用料・負担金等	531,216	330,544	200,672	60.7	11.9
分担金及び負担金	42,022	43,747	▲ 1,725	▲ 3.9	0.9
使用料及び手数料	83,972	81,667	2,305	2.8	1.9
寄 附 金	405,222	205,130	200,092	97.5	9.1
財産収入・諸収入等	104,274	136,749	▲ 32,475	▲ 23.7	2.3
財 産 収 入	17,556	88,917	▲ 71,361	▲ 80.3	0.4
諸 収 入	86,718	47,832	38,886	81.3	1.9
繰 入 金	137,000	142,000	▲ 5,000	▲ 3.5	3.1
繰 越 金	460,000	330,000	130,000	39.4	10.3
地方譲与税・交付金	181,510	140,110	41,400	29.5	4.1
地 方 譲 与 税	58,000	59,000	▲ 1,000	▲ 1.7	1.3
利 子 割 交 付 金	500	1,000	▲ 500	▲ 50.0	0.0
配 当 割 交 付 金	800	800	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10	10	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	110,000	70,000	40,000	57.1	2.5
自動車取得税交付金	8,000	5,500	2,500	45.5	0.2
地方特例交付金	3,400	3,000	400	13.3	0.1
交通安全対策特別交付金	800	800	0	0.0	0.0
地方交付税	1,577,000	1,575,000	2,000	0.1	35.4
国・県支出金	678,540	548,020	130,520	23.8	15.2
国 庫 支 出 金	471,951	333,833	138,118	41.4	10.6
県 支 出 金	206,589	214,187	▲ 7,598	▲ 3.5	4.6
村 債	163,700	263,800	▲ 100,100	▲ 37.9	3.7
歳 入 合 計	4,450,000	4,052,000	398,000	9.8	100.0

自 主 財 源	村が自主的に調達できる収入のことです。
村 税	皆様から豊丘村へ納めていただいた税金です。
使用料・手数料	村の施設の利用や証明書を発行する際にいただいているお金です。
繰 入 金	一般会計や特別会計、基金などの会計間の移動を伴うお金で、他の会計や基金などから入ってくるお金です。
そ の 他	不動産の売払いなどの財産収入や前年度からの繰越金です。

依 存 財 源	国や県を通じて一定の基準等により配分される収入です。
譲 与 税 ・ 交 付 金	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などです。
地 方 交 付 税	国が徴収する税金の中から村の財政需要に応じて交付されるお金です。
国 県 支 出 金	国や県からの補助金や負担金です。
地 方 債	銀行からの借り入れ（借金）です。

## (2) 歳入科目別の状況

- 村民税は、景気の回復基調を反映し、個人村民税で前年比 1,063 万円、法人村民税で前年比 770 万円の増収を見込み、総額 2 億 8,371 万円を計上しました。また、固定資産税は 2 億 7,162 万円を見込むなど、村税総額で前年比 3,098 万円（5.3%）増の 6 億 1,676 万円を計上しました。
- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 1,700 万円、自動車重量譲与税 4,100 万円を見込み、総額で前年比 100 万円（1.7%）減の 5,800 万円を計上しました。
- 地方消費税交付金は、前年比 4,000 万円（57.1%）増の 1 億 1,000 万円を計上しました。その 17 分の 7 相当となる 4,530 万円については、消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分として、社会保障施策に充当します（別紙参照）。
- その他の交付金は、利子割交付金 50 万円、配当割交付金 80 万円、株式等譲渡所得割交付金 1 万円、自動車取得税交付金 800 万円、地方特例交付金 340 万円、交通安全対策特別交付金 80 万円をそれぞれ見込みました。
- 地方交付税は、地方財政収支見通しなどを勘案し、前年比 200 万円（0.1%）増の 15 億 7,700 万円を計上しました。
- 分担金及び負担金は、老人施設入居者負担金が入所者の減少により前年比 111 万円（54.7%）の減額となるなど、総額で 173 万円（3.9%）減の 4,202 万円を計上しました。計上した主なものは、保育所運営費一部徴収金 3,566 万円、児童クラブ運営費一部徴収金 254 万円などとなっています。
- 使用料及び手数料は、村営住宅地蔵道団地の整備により村営住宅使用料が前年比 240 万円（8.8%）の増額となるなど、総額で 231 万円（2.8%）増の 8,397 万円を計上しました。計上した主なものは、有線放送使用料 4,241 万円、燃やすぐみ処理手数料 441 万円などとなっています。
- 国庫支出金は、佐原線や河野新田横断線などの道路改良事業の財源となる道路橋梁費補助金に前年比 1 億 1,967 万円（172.2%）増の 1 億 8,915 万円を見込むなど、総

額で4億7,195万円を計上しました。計上した主なものは、民生費国庫負担金に、臨時福祉給付金事業補助金4,033万円、農林水産業費国庫補助金に、県営中山間総合整備事業補助金750万円、農山漁村振興交付金863万円などを計上したほか、都市再生整備計画交付金に1,270万円を計上しました。

- 県支出金は、緊急雇用創出事業の終了により、その補助金1,600万円(前年)が皆減となるなど、総額で760万円(3.5%)減の2億659万円を計上しました。計上した主なものは、農林水産業費補助金に、多面的機能支払交付金2,449万円、農業基盤整備促進事業補助金1,080万円を計上したほか、民生費補助金に、福祉医療費補助金1,311万円を計上しました。

また、国と県を合わせた補助金として、児童手当国庫負担金1億577万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金1億1,220万円などを計上しました。

- 財産収入は、前年度に実施した宅地分譲の土地売払収入が皆減となったため、総額で7,136万円(80.3%)減の1,756万円を計上しました。

- 寄附金は、これまでのふるさと納税寄附金の受付状況を勘案し、前年比2億円(100.0%)増の4億円を見込むなど、総額4億522万円を計上しました。

なお、平成27年度のふるさと納税寄附金の受付状況は、平成28年2月15日現在、3万5千件、6億5千万円となっています。

- 繰入金は、公債費償還財源として減債基金から1億3,700万円の繰り入れを計上しました。

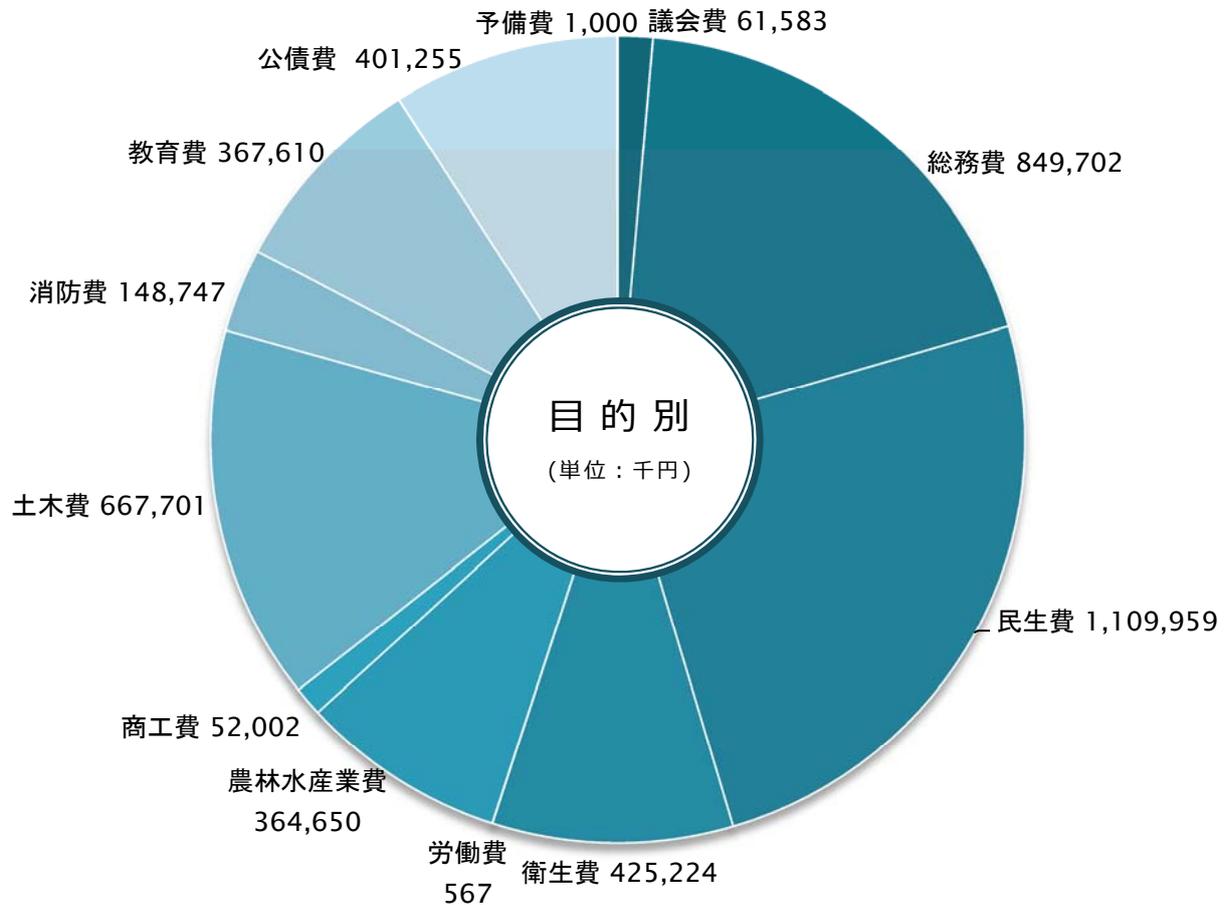
- 繰越金は、前年比1億3,000万円(39.4%)増の4億6,000万円を計上しました。

- 諸収入は、自治振興費負担金4,280万円、地域総合整備資金貸付金元金償還1,214万円、市町村振興協会交付金430万円など、総額で前年比3,889万円(81.3%)増の8,672万円を計上しました。

- 村債は、柳久保線などの道路改良事業に充当する辺地対策事業債に5,470万円を計上しました。また、臨時財政対策債1億900万円を見込み、総額で前年比1億10万円(37.9%)減の1億6,370万円を計上しました。

## 2. 歳出予算の特徴

### (1) 歳出の状況



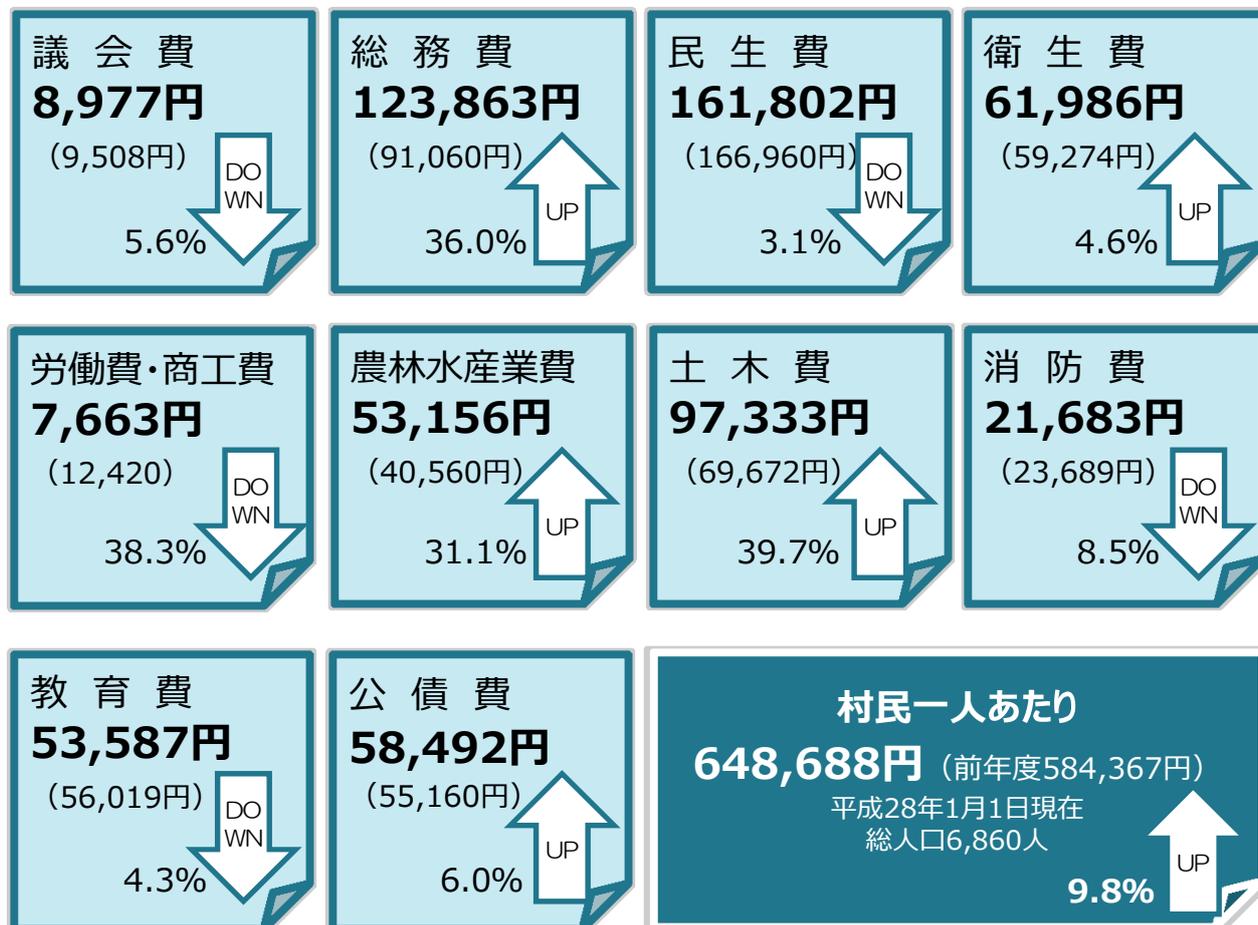
(単位：千円)

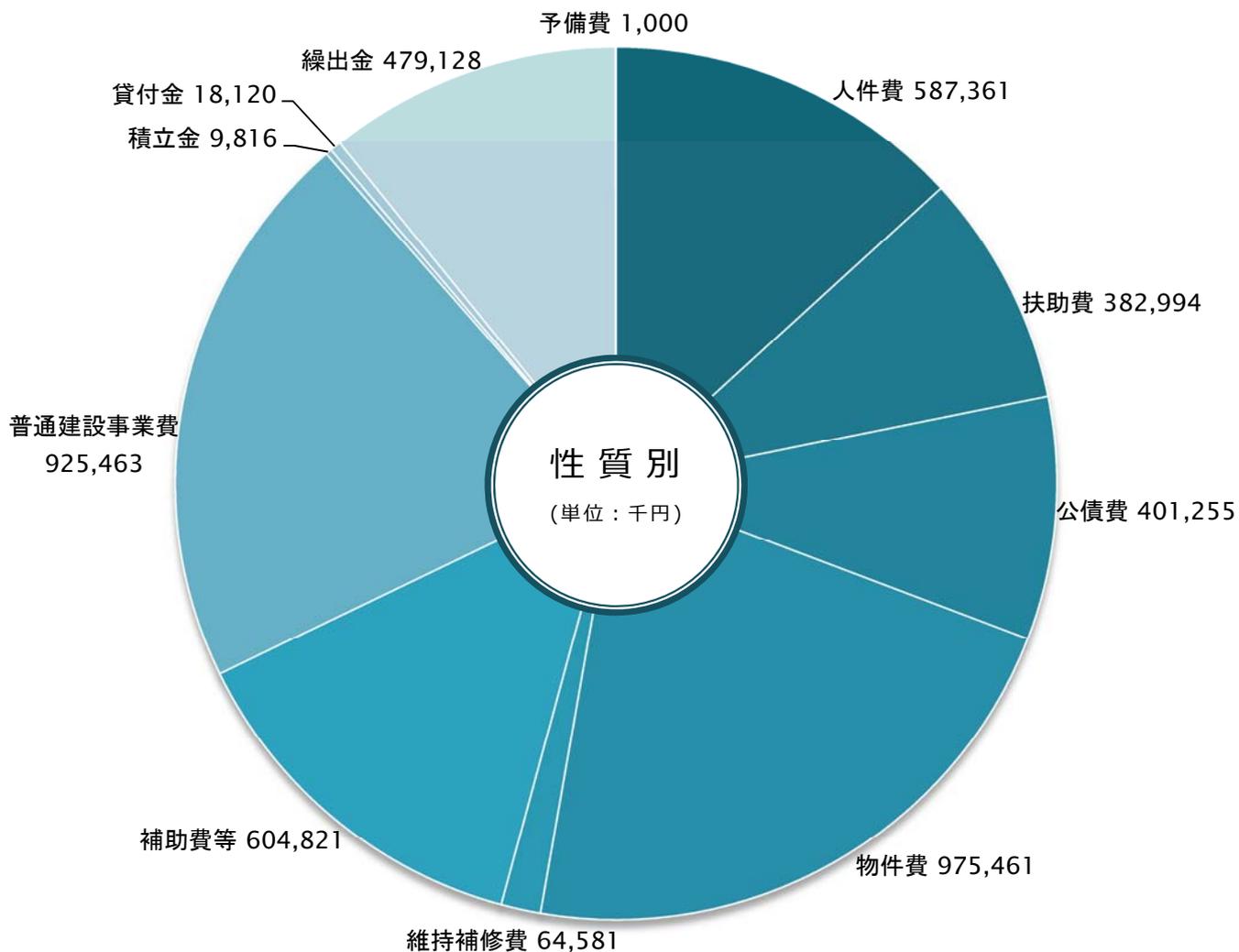
区分	説明 (特徴的な事業)
議会費	議会運営などの経費
総務費	行政運営の事務経費や村税の事務などの経費 (ふるさと納税事業、電算システム共同化事業、自治振興事業)
民生費	児童や高齢者、障がい者などの福祉、保育園の運営などの経費 (中央・南保育園固定遊具整備事業)
衛生費	保健、健康づくり、ごみ、環境対策などの経費
労働費	雇用対策のための経費
農林水産業費	農業、林業振興のための経費 (村の駅とよおか (仮称) 整備事業、県営中山間総合整備事業、農業基盤整備促進事業)
商工費	商工業、観光振興のための経費 (住宅等リフォーム助成商品券、商工業振興事業補助金)
土木費	道路、水路、公園、村営住宅などの建設や維持管理の経費 (佐原線等道路改良事業)
消防費	消防団や飯田広域消防組合の運営、防災のための経費
教育費	小中学校や社会教育、図書館、体育事業などの経費 (南小学校防火設備改修事業)
公債費	地方債の元金及び利子の返済のための経費

一般会計【歳出：目的別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
1 議 会 費	61,583	65,929	▲ 4,346	▲ 6.6	1.4
2 総 務 費	849,702	631,410	218,292	34.6	19.1
3 民 生 費	1,109,959	1,157,698	▲ 47,739	▲ 4.1	24.9
4 衛 生 費	425,224	411,008	14,216	3.5	9.6
5 労 働 費	567	16,360	▲ 15,793	▲ 96.5	0.0
6 農 林 水 産 業 費	364,650	281,246	83,404	29.7	8.2
7 商 工 費	52,002	69,761	▲ 17,759	▲ 25.5	1.2
8 土 木 費	667,701	483,108	184,593	38.2	15.0
9 消 防 費	148,747	164,260	▲ 15,513	▲ 9.4	3.3
10 教 育 費	367,610	388,438	▲ 20,828	▲ 5.4	8.3
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	401,255	382,482	18,773	4.9	9.0
13 予 備 費	1,000	300	700	233.3	0.0
歳 出 合 計	4,450,000	4,052,000	398,000	9.8	100.0





(単位：千円)

区 分	説 明
□ 義 務 的 経 費	毎年必ず支出しなければならない費用
人 件 費	議員報酬や職員給与などの費用
扶 助 費	生活保護費、障がい者支援費など福祉や医療に係る費用
公 債 費	これまでに借入れた借金（村債）の返済に係る費用
□ 消 費 的 経 費	後年度に形を残さない、支出の効果が短期間で終わる費用
物 件 費	光熱水費、消耗品、通信運搬費や委託料などの費用
維 持 補 修 費	施設の維持管理のための費用
補 助 費 等	一部事務組合などに対する負担金や補助金などの費用
□ 投 資 的 経 費	将来に形が残る資本形成となる費用
普通建設事業費	社会基盤整備に係る費用（佐原線等道路改良事業、中央・南保育園固定遊具整備事業などが、ここに分類されます）
□ その他の経費	
積 立 金	各種基金への積立金
貸 付 金	奨学生貸与金など
繰 出 金	特別会計への繰出金

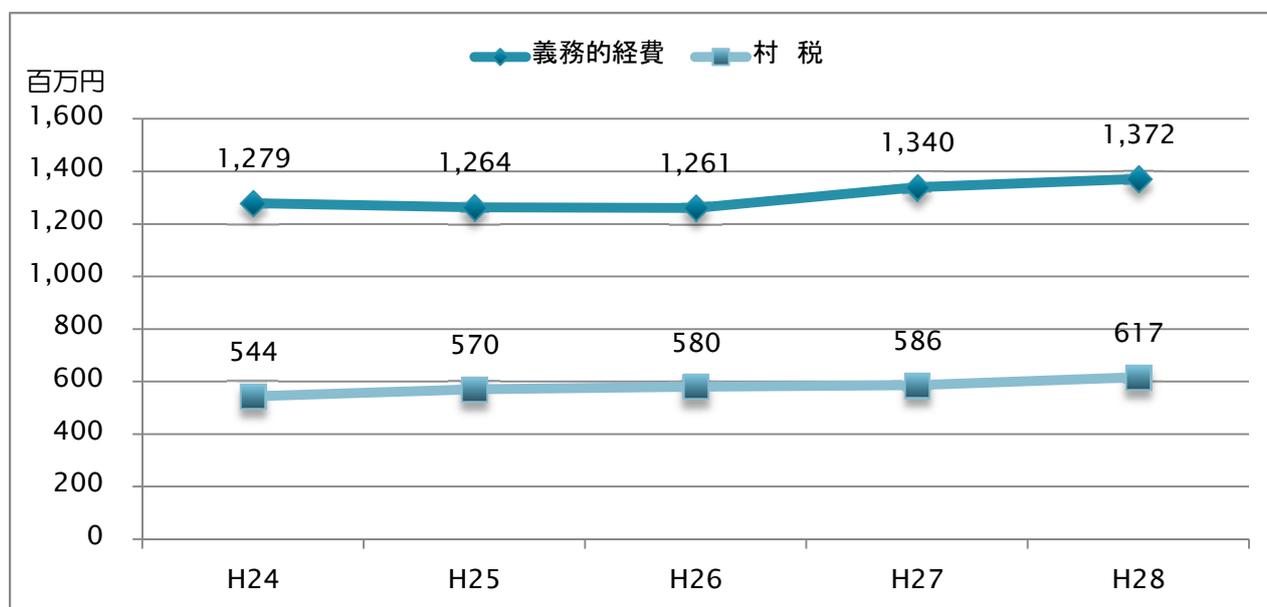
一般会計【歳出：性質別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減		構 成 比	
			金 額	率		
義務的経費	人 件 費	587,361	581,895	5,466	0.9	13.2
	扶 助 費	382,994	375,438	7,556	2.0	8.6
	公 債 費	401,255	382,482	18,773	4.9	9.0
	小 計	1,371,610	1,339,815	31,795	2.4	30.8
物 件 費	975,461	835,536	139,925	16.7	21.9	
維 持 補 修 費	64,581	68,430	▲ 3,849	▲ 5.6	1.5	
補 助 費 等	604,821	519,508	85,313	16.4	13.6	
普 通 建 設 事 業 費	925,463	787,337	138,126	17.5	20.8	
積 立 金	9,816	5,440	4,376	80.4	0.2	
貸 付 金	18,120	12,600	5,520	43.8	0.4	
繰 出 金	479,128	483,034	▲ 3,906	▲ 0.8	10.8	
予 備 費	1,000	300	700	233.3	0.0	
歳 出 合 計	4,450,000	4,052,000	398,000	9.8	100.0	

※地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成しています。

村税収入と義務的経費



義務的経費とは、毎年必ず支出しなければならない経費であり、人件費、扶助費、公債費が該当します。村税収入は一定の水準で推移していますが、支出においては、扶助費が年々増加してきているとともに、平成28年度では公債費が1,877万円（4.9%）増加したことにより、義務的経費が増加しました。

グラフを見てのとおり、村税収入よりも、義務的経費の方が多くなっており、財政が厳しい状況にあることがわかります。

## (2) 歳出科目別の状況

- 議会費は、議会共済負担金などが572万円(35.2%)の減額となるなど、総額で前年比435万円(6.6%)減の6,158万円を計上しました。
- 総務費は、ふるさと納税経費などにより、総額で前年比2億1,829万円(34.6%)増の8億4,970万円を計上しました。

一般管理費では、統一的な基準による地方公会計の導入に向けた公有財産管理データ作成業務に770万円を計上したほか、平成28年4月から開始する基幹系電算システム共同化に係る負担金2,512万円などを計上しました。

企画費では、地方創生の実現に向け、若者が活躍する地域づくりを推進するため、大学連携事業100万円に加え、新たに、未来とよおか次世代会議94万円、若者交流事業62万円、異業種合同研修会24万円を計上しました。また、ふるさと納税経費は、寄附者へのお礼品に前年比1億5,300万円増の2億7,000万円を計上するなど、総額で2億8,930万円を計上しました。

人口増対策費では、住宅用地取得費や住宅建築費を助成する定住促進住宅取得助成金2,000万円や若い世代の住宅取得補助金1,000万円により、若者や子育て世代を支援し、定住促進を図ります。

自治振興費では、河野コミュニティセンター建設事業費7,500万円(皆増)を計上しました。

リニア対策費では、リニア対策委員会関係費228万円のほか、建設による水環境への影響を継続的に観測する水文調査委託料を435万円計上しました。

選挙費では、7月施行の参議院議員選挙経費600万円など、総額622万円を計上しました。

- 民生費は、北保育園未満児棟増築事業や神稲児童クラブ増築事業の完了などにより、前年比4,774万円(4.1%)減の11億996万円を計上しました。

社会福祉費では、社会福祉協議会負担金に1,061万円(34.3%)増の4,144万円、臨時福祉給付金事業に4,033万円を計上するほか、憩の家、勤労者福祉センターの運営

費に 911 万円などを計上し、社会福祉事業の充実を図ります。また、国民健康保険特別会計繰出金に 3,366 万円を計上するとともに、老人福祉費において、後期高齢者医療広域連合負担金 8,681 万円、後期高齢者医療特別会計繰出金 2,234 万円、介護保険特別会計繰出金 1 億 2,200 万円をそれぞれ計上し、社会保障制度の安定した運営を図ります。

老人福祉費では、緊急通報システム整備委託料に 220 万円、はつらつなど福祉施設の運営費に 1,244 万円を計上するほか、新たに宅老所運営補助金 120 万円を計上しました。また、敬老会経費として、村主催分に 164 万円を計上するとともに、伴野区、堀越区、河野区、佐原地区が主催する敬老会の助成金に、前年比 115 万円（255.5%）増の 160 万円を計上しました。その他、養護老人ホーム入所措置費 630 万円、通所介護食費利用者負担助成 420 万円などを計上し、高齢者福祉の充実を図ります。

障がい者福祉費では、障がい者自立支援給付費事業 1 億 4,960 万円、自立支援医療給付費 1,161 万円、

地域生活支援事業 1,270 万円などを計上するとともに、福祉医療費給付事業に 4,136 万円を計上し、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

児童福祉費では、新たに、子育て世代向けの情報誌とホームページを作成するための費用 164 万円を計上し、子育て支援センターを中心に安心して子育てできる環境づくりを進めます。また、保育所運営費に、中央・南保育園の固定遊具整備事業 2,549 万円など 2 億 6,426 万円を計上するとともに、児童クラブ運営費に 1,109 万円を計上し、きめ細やかな保育サービスを推進し、切れ目のない子育て支援を図ります。

- 衛生費は、次期ごみ処理施設整備事業分担金の増加などにより前年比 1,422 万円（3.5%）増の 4 億 2,522 万円を計上しました。

保健衛生費では、妊婦・乳児健康診査委託料 608 万円、不妊治療費助成 75 万円などを計上し、妊娠・出産・育児期の支援を図ります。

健康増進事業費では、各種検診委託料など 1,029 万円を計上し、健

康推進員と連携し、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。

予防費では、インフルエンザ予防接種助成事業の助成対象に、子ども世代を加え、事業の拡充を図るなど、総額で 215 万円（11.8%）増の 2,035 万円を計上しました。

環境衛生費では、廃屋対策に係る経費 134 万円を計上し、村の基本方針の策定や対策検討を進めるほか、太陽光発電設置補助金 500 万円を計上し自然エネルギーの普及を促進します。

清掃費は、次期ごみ処理施設「稲葉クリーンセンター」建設事業の分担金 2,027 万円を含む飯田環境センター分担金 6,072 万円や一般廃棄物等収集処分委託料 2,217 万円など、前年比 1,718 万円(23.1%)増の 9,141 万円を計上し、適切なごみ処理を図ります。

□ 労働費は、緊急雇用創出事業委託料の終了などにより、前年比 1,579 万円（96.5%）減の 57 万円を計上しました。

□ 農林水産業費は、土地改良事業費や村の駅とよおか（仮称）建設事業

費などにより、前年比 8,340 万円（29.7%）増の 3 億 6,465 万円を計上しました。

農業振興費では、農業総合振興事業補助金を拡充し前年比 568 万円増の 1,945 万円としたほか、人・農地プラン推進事業費 385 万円、有害鳥獣防除対策事業 1,427 万円などを計上し、総合的な農業振興を図ります。また、新たに設置する移住定住地域サポーターと連携し、Uターン就農者等の移住定住を促進します。

村の駅とよおか（仮称）建設事業費では、事業推進のため測量設計委託料 2,890 万円を計上し、建設に向けた設計を行います。また、だいち交付金 2,020 万円を含む、だいち・加工所運営費 2,140 万円や地域おこし協力隊事業費 2,677 万円を計上し、多様な主体、多様な手法による産業の振興を図ります。

その他の農業関係費では、中山間地域農業直接支払事業や多面的機能直接支払事業などの日本型直接支払事業に 3,591 万円を計上したほか、農業委員会運営経費に 792 万円、農地中間管理事業経費に 107 万円を計上しました。

林業振興費では、空中散布事業の再開により、松くい虫防除対策事業費に前年比717万円増の3,215万円を計上しました。また、森林整備事業補助金と小規模竹林整備補助事業を拡充し550万円を計上するなど、健全な森林や里山の整備を図ります。

農地費では、県営中山間総合整備事業の推進に向け、全体計画作成業務に2,000万円を計上するとともに、農業基盤整備促進事業に2,100万円を計上するなどし、農業基盤の整備を推進します。

- 商工費は、プレミアム商品券発行事業の終了により、前年比1,776万円(25.5%)減の5,200万円を計上しました。新市場販路開拓支援事業補助金などの商工業振興事業補助金1,308万円や住宅等リフォーム助成金1,500万円により、中小企業の活性化を促すとともに、村振興資金利子補給事業280万円や県信用保証協会保証料補給事業360万円に加え、創業支援補助金300万円を創設するなどし、地域経済の活性化を促します。

観光費では、観光ポスターやパン

フレット作成費115万円を計上し、観光の振興を図ります。

- 土木費は、道路改良事業費の増加などにより、前年比1億8,459万円(38.2%)増の6億6,770万円を計上しました。

道路橋梁費では、社会資本整備総合交付金を活用した佐原線や河野新田横断線などの道路改良事業費に3億3,512万円を計上するとともに、辺地対策事業5,624万円などを活用し、安心安全で快適な道路環境の整備を図ります。

また、道路維持管理費に、道路修繕工事費7,420万円や資材支給事業850万円、除雪等道路維持管理用重機借上料858万円などを計上し、道路施設の適切な維持管理を行います。

公園費では、公園維持管理交付金を拡充し、公園の適切な維持管理を図ります。

- 消防費は、県防災行政無線整備事業の完了などにより、前年比1,551万円(9.4%)減の1億4,875万円を計上しました。非常備消防費において、消防団維持活動

交付金 2,195 万円などを計上するとともに、常備消防費において、飯田広域消防負担金 1 億 385 万円を計上し、消防体制の強化を図ります。

また、防災費に、自主防災組織交付金 120 万円を計上するとともに、新たに、独居世帯家具転倒防止設置委託料 52 万円を計上し、防災体制の強化や自主防災組織の活動支援を図ります。

- 教育費は、北小学校・中学校体育館吊り天井落下防止事業の完了などにより、前年比 2,083 万円（5.4%）減の 3 億 6,761 万円を計上しました。

教育委員会事務局費は、交流学习センターやセミナー棟の維持管理経費など 7,080 万円を計上しました。

小中学校費では、南小学校校舎防火設備改修事業 1,300 万円などを計上し、安全安心な学校施設の整備を図るとともに、中学校教育振興費において電子黒板・タブレット導入費 340 万円を計上し、ICT 教育環境の充実を図ります。また、教育振興費において、小中学校学習支援員配置 1,763 万円、奨学生貸与金

1,812 万円などを計上するとともに、ALT 外国青年招致事業 522 万円、心の教室相談員配置事業 192 万円などを計上し、教育環境の総合的な充実を図ります。

社会教育総務費では、通学合宿事業に加え、新たに成人教育講座、若者向けアントレプレナーシップ（起業家精神）講座、コミュニティスクール事業※などを推進するため 1,781 万円を計上しました。

図書館費は 1,125 万円を計上し、読み聞かせ講座やお楽しみ会など、新しい図書館を活用した積極的な事業展開を図ります。

また、公民館費では、丸山克俊ふるさと大使による「とよおか四季大学大学院」事業費 50 万円を計上するとともに、分館活動助成金を拡充し 544 万円を計上しました。また、新たに、多文化共生日本語教室事業 12 万円を計上するなど、公民館活動の充実を図ります。

- 公債費は、前年比 1,877 円（4.9%）増の 4 億 126 万円を計上しました。起債償還元金は 3 億 7,134 万円、起債償還利子は 2,992 万円を計上しました。

※コミュニティスクール：学校・保護者・地域の人たちによる学校運営協議会制度

### (3) 歳出性質別の状況

- 義務的経費のうち人件費については、前年比 547 万円（0.9%）増の 5 億 8,736 万円になりました。これは、子育て支援対応職員の 1 名増により、職員給与費が増加したことによります。同じく義務的経費である扶助費は、自立支援給付費の増などにより、総額 3 億 8,299 万円、前年比 756 万円（2.0%）の増となりました。また、公債費については、総額 4 億 126 万円で、前年比 1,877 万円（4.9%）の増となりました。
- 補助費等は、総額 6 億 482 万円で、前年比 8,531 万円（16.4%）の増となりました。これは、基幹系電算システム共同化負担金が皆増の 2,512 万円となったほか、飯田環境センター分担金が 2,033 万円（50.3%）増の 6,072 万円などとなったことが要因です。
- 積立金は、前年比 438 万円（80.4%）増の 982 万円になりました。内容は基金利子の積立てによるものです。
- 投資的経費である普通建設事業費は、総額 9 億 2,546 万円、前年比 1 億 3,813 万円（17.5%）増となりました。このうち、国からの補助を受ける補助事業費は 4 億 8,258 万円となっており、主なものは、社会資本整備総合交付金 道路改良事業 3 億 1,785 万円となっています。また、単独事業は 4 億 4,288 万円となっており、主なものは、辺地対策 道路改良事業 5,624 万円、中央・南保育園固定遊具整備事業 2,549 万円などとなっています。

□ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

45,300 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,136,718 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	当初予算額	特 定 財 源				一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）		
社会福祉	社会福祉事業	132,316	40,327	1,106	0		516	90,367
	老人福祉事業	127,091	354	1,206	0	1,903	123,628	
	障害者福祉事業	195,439	93,404	47,557	0	0	54,478	
	児童福祉事業	423,773	91,208	25,236	0	38,248	269,081	
	小計	878,619	225,293	75,105	0	40,667	537,554	
社会保険	国民健康保険事業 （特別会計繰出金）	33,663	5,562	15,453	0	0	12,648	8,385
	後期高齢者医療事業 （特別会計繰出金）	22,338	0	16,542	0	0	5,796	
	介護保険事業 （特別会計繰出金）	121,997	0	729	0	0	121,268	
	小計	177,998	5,562	32,724	0	0	139,712	
保健衛生	母子保健事業	49,468	0	0	0	0	49,468	4,653
	予防事業	20,346	0	0	0	0	20,346	
	健康増進事業	10,287	15	402		2,155	7,715	
	小計	80,101	15	402	0	2,155	77,529	
合 計		1,136,718	230,870	108,231	0	42,822	754,795	45,300

□ 基金の状況

(単位：千円/%)

区 分	27年度末 現在高見込額 A	28年度				増減額 (見込) E (D-A)	増減率 (見込) E/A (E/A)	
		積立額		取崩額	年度末			
		当 初		当 初	現在高見込額			
		予算計上額 B	左のうち 基金運用益	予算計上額 C	(A+B-C) D			
一 般 会 計	財政調整基金	1,177,953	7,648	7,648		1,185,601	7,648	0.6
	減債基金	598,994	1,771	1,771	137,000	463,765	▲ 135,229	▲ 22.6
	ふるさと創生基金	161,923				161,923	0	0.0
	スポーツ振興基金	21,458				21,458	0	0.0
	図書充実基金	3,000				3,000	0	0.0
	公共施設整備基金	0				0	0	-
	小 計	1,963,328	9,419	9,419	137,000	1,835,747	▲ 127,581	▲ 6.5
	土地開発基金	358,624 [内土地41,930]	397	397		359,021 [内土地41,930]	397	0.1
	合 計	2,321,952	9,816	9,816	137,000	2,194,768	▲ 127,184	▲ 5.5
特 別 会 計	国保財政調整基金	16,143	0	0	12,143	4,000	▲ 12,143	▲ 75.2
	簡水財政調整基金	126,085	431	431		126,516	431	0.3
	水源確保基金	89,488	350	350		89,838	350	0.4
	下水道財政調整基金	149,437	15,551	766		164,988	15,551	10.4
	合 計	381,153	16,332	1,547	12,143	385,342	4,189	1.1
総 計	2,703,105	26,148	11,363	149,143	2,580,110	▲ 122,995	▲ 4.6	

(平成28年2月現在)

## □ 平成 28 年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

平成 28 年度豊丘村国民健康保険特別会計の予算総額は 645,762 千円で、前年度比で 17,387 千円、2.6%の減額となっています。

当村国保においては、平成 12 年度で約 1 億 2,000 万円あった会計内の余剰金（繰越金）を利用しつつ基金取り崩しを段階的に行い、県下でも非常に低い国保税水準として負担軽減を図ってきた経過があります。しかし、ここ数年は医療費の恒常的な増加などから、保険税を引き上げながらなおかつ基金にも大きく依存しなければ運営できない、非常に厳しい状況が続いています。

28 年度においては、支出の大半を占める保険給付費と後期高齢者支援金・介護納付金・共同事業拠出金などの義務的支出から、収入となる国・県支出金や前期高齢者交付金など保険税以外の財源を確保し計上することとなりますが、医療費支出見込みの状況、前期高齢者交付金の減少傾向による影響等を考慮し、基金取り崩しも計上した上で保険税を対前年度比 7,407 千円の増額、一人当たり（医療分＋後期支援金分）11.6%増となる予算計上としました。当初予算においては、保険給付費を基に確保すべき保険税総額を計上していますが、実際の税率は 6 月の本算定において決定します。

基金の状況は、27 年度に基金取り崩しを 34,000 千円行い、27 年度末残高は 12,142 千円となります。また、28 年度会計では運営のため基金取り崩しを 12,142 千円計上し、28 年度末では基金残高 0 となる見込みです。

その他、保健事業として、糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者 40～74 歳）費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等の予算を計上しました。

### 歳 出

1 款 総務費 総額 1,506 千円 （1,753 千円減）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。この全額を一般会計から繰り入れます。

2 款 保険給付費 総額 365,859 千円 （5,670 千円減）

保険給付費については、27 年度の実績と今後の医療状況を勘案し計上しました。27 年度当初予算比で、一般被保険者分については 4.2%増、退職被保険者分については 44.26%減となりました。

**3 款 後期高齢者支援金** 総額 89,331 千円 (3,993 千円減)

全国一律の被保険者1人当たり負担額に当国保の被保険者数を乗じた額を拠出します。28年度概算額(94,366千円)と前々年度(26年度)の精算額(△5,042千円)の合計額を計上しました。また、後期支援金事務費拠出金として6千円を計上しました。

その他、療養病床(医療保険適用)を老人保健施設・居住系介護サービス施設に転換するための補助事業財源としての「病床転換支援金」のうち事務費について、28年度より納付が再開されたため事務拠出金1千円を見込んでいます。

**4 款 前期高齢者納付金** 総額 49 千円 (7 千円減)

義務的支出全体(保険給付費+前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)に占める保険給付費以外の支出(前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)の割合が著しく過大となる保険者(若い年代の多い健保組合等)について、その限度額を超える部分をすべての保険者に薄く広く再按分して負担を求めるもので、被保険者1人当たり54円の89千円を納付します。ただし、前々年度の精算分△46千円により減額となります。また、前期高齢者納付金事務費拠出金として6千円を計上しました。

**5 款 老人保健拠出金** 総額 5 千円 (増減なし)

平成19年度で終了した老人保健制度に係る整理事務費の拠出分です。

**6 款 介護納付金** 総額 34,279 千円 (4,146 千円減)

全国一律の介護保険第2号被保険者(40~64歳)1人当たり負担額に、当国保の介護保険第2号被保険者数を乗じて算出される28年度概算額(37,616千円)と前々年度(26年度)の精算額(△3,337千円)の合計額を計上しました。

**7 款 共同事業拠出金** 総額 146,191 千円 (9,191 千円増)

高額な医療費の発生による国保財政の不安定を緩和するため、1件800千円を超える高額な医療費を対象として県内全市町村で行う「高額医療費共同事業」の拠出金として11,877千円を計上しました。また、同様に1件1円以上800千円以下の医療費を対象として行う「保険財政共同安定化事業」の拠出金として134,314千円を計上しました。

**8 款 保健事業費** 総額 6,983 千円 (146 千円増)

1項の「特定健康診査等事業費」には、40~74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。28年度の健診としては、6月、7月に集団健診(ヘルススクリーニング)を実施するほか、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関での個別健診を、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率増加と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数目標は、対象者(40~74歳の国保被保険者)1,100人の60%である660人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及

び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上しました。

**9 款 基金積立金** 総額 0千円 (199千円減)  
基金の積立が0円となる見込みのため積立金利子は0円となります。

**10 款 諸支出金** 総額 1,202千円 (増減なし)  
国保資格の遡及に伴う過年度分更正に係る保険税の還付金を計上しました。

**11 款 予備費** 総額 357千円 (10,956千円減)  
予備費を計上しました。

## 歳 入

**1 款 国民健康保険税** 総額 147,512千円 (7,407千円増)  
歳入の不足分は国保税で賄うことが原則ですが、不足分をすべて国保税で賄うと引き上げ額が大幅になるため、基金取り崩しを12,142千円計上し国保税引き上げ抑制分を補います。1人当たりの保険税額(医療分+後期支援金分)を27年度比11.6%増の80,243円となるよう設定しました。なお、予算額(実際の収入額)を計算する際の予定収納率は98.0%としました。

国保税後期支援金分・介護分は、27年度当初予算比で、後期支援金分1,000千円の増・介護分2,000千円の減となりました。後期支援金分については、保険給付費の増加により拠出額が多くなったことから税額も増となります。

それぞれ歳出の後期高齢者支援金、介護納付金の国などから交付を受ける特定財源分を除く、一般財源相当額を計上しました。

**3 款 国庫支出金** 総額 130,942千円 (9,408千円減)  
一般分保険給付費、老人保健拠出金(一般分)、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般+退職分)の32%を療養給付費等負担金として、9%を普通調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の1/4を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の1/3を計上しました。

**4 款 療養給付費交付金** 総額 32,487千円 (30,475千円減)  
退職国保加入者(厚生年金加入年が一定以上の60歳【生年月日・性別によっては61歳】~64歳とその被扶養者)の退職分保険給付費全額、後期高齢者支援金(退職者分)から保険税(退職分)を差し引いた残りが交付されます。財源は、退職国保加入者が退職前に加入していた各被用者保険からの拠出金となります。なお、退職国保制度については、H27年度以降、新規の退職資格適用は原則としてなくなっています。

5 款 前期高齢者交付金 総額 120,370 千円 (26,067 千円増)

65～74 歳の前期高齢者の医療費について、前期高齢者の加入率の高い保険者には交付金が交付され、前期高齢者の加入率の低い保険者は納付金を納付することになります。前期高齢者の加入率の高い当国保には交付金が交付され、交付額は前々年度の給付費に伸び率等を乗じ決定されます。28 年度概算額 (120,510 千円) と前々年度 (26 年度) の精算額 (△140 千円) の合計額を計上しました。

6 款 県支出金 総額 32,078 千円 (1,902 千円増)

一般分保険給付費、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般+退職分)の 9%を普通調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の 1/4 を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の 1/3 を計上しました。

7 款 共同事業交付金 総額 136,308 千円 (4,192 千円減)

1 件 800 千円を超える医療費の 800 千円超の部分の 59%が交付される「高額医療費共同事業」の交付金として 13,031 千円を、1 件 1 円から 800 千円までの部分の医療費の 59%が交付される「保険財政共同安定化事業」の交付金として 123,277 千円を計上しました。

8 款 財産収入 総額 46 千円 (152 千円減)

国保財政調整基金の利子を計上しました。

9 款 繰入金 総額 45,802 千円 (1,463 千円増)

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)として 16,896 千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)として 11,124 千円、出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の 2/3 の 2,800 千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の 1,337 千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額の 1,506 千円を計上しました。

また、基金繰入金については、国保税引き上げ抑制分として 12,142 千円を計上しました。

10 款 繰越金 総額 1 千円 (増減なし)

27 年度決算見込みより計上しました。

11 款 諸収入 総額 213 千円 (増減なし)

70～74 歳の 1 割負担者に係る指定公費(国負担分の 1 割分)、第三者行為納付金、資格喪失後受診に係る被保険者返納金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

以上が、平成 28 年度の豊丘村国民健康保険特別会計の予算概要です。

## □ 平成28年度豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

平成28年度の後期高齢者医療特別会計は予算総額 70,697 千円で、前年度比 2.5%増、1,717 千円の増となっています。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

平成27年度同様、28年度においても、均等割の9割、8.5割、5割、2割軽減、所得割の5割軽減に加え、後期高齢者医療制度加入前が、社会保険の被扶養者であった方の激変緩和措置を継続することとなります。28・29年度の保険料率は、均等割額 40,907 円、所得割率 8.30%となっています。

後期高齢者医療制度を運営する広域連合の予算に基づき、28年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

### 歳 出

1. 款 総務費 総額 282 千円 （407 千円減）

1項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費を、2項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の印刷代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2. 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 70,404 千円 （2,124 千円増）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合に納付する保険料等負担金を計上しました。

3. 款 諸支出金 総額 10 千円 （増減無し）

過年度分の保険料の還付金を計上しました。

4. 款 予備費 総額 1 千円 （増減無し）

予備費を 1 千円計上しました。

## 歳入

1. 款 後期高齢者医療保険料 総額 48,345 千円 (618 千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割 40,907 円、所得割 8.30%となっており、低所得者に対しては9割、8.5割、5割、2割の軽減制度が設けられています。また、社会保険の被扶養者については、激変緩和措置として、所得割負担なし、均等割9割軽減の措置がとられています。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 30,941 千円、納付書・口座振替の方法で納付してもらった普通徴収分を 17,384 千円計上しました。

2. 款 使用料及び手数料 総額 2 千円 (1 千円増)

保険料の普通徴収分の督促手数料を 2 千円計上しました。

3. 款 繰入金 総額 22,338 千円 (1,101 千円増)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 280 千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分 3/4、村負担分 1/4）が 22,058 千円です。なお、この県負担分 3/4 は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4. 款 繰越金 総額 1 千円 (3 千円減)

出納整理期間中に収納した 26 年度分の保険料を前年度繰越金として計上しました。

5. 款 諸収入 総額 11 千円 (増減無し)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

以上が平成 28 年度豊丘村後期高齢者医療特別会計の予算概要です。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 3,590 千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率 1/12 負担）を 83,217 千円計上しました。

## □ 平成 28 年度豊丘村介護保険特別会計予算（案）

平成 28 年度介護保険特別会計は総額 778,211 千円を計上し、15,157 千円の減額（対前年度比約 1.9%の減）となっています。

第 6 期介護保険事業計画期間（平成 27 年度～平成 29 年度）の 2 年目なる介護保険特別会計において、歳出の主は介護給付費で、平成 27 年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、対前年度比約 3.2%の減、712,545 千円を計上しました。

また、介護給付費以外では、平成 28 年度から従来の介護予防事業に代わって新たに取り組む、介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」といいます。）に関する費用や、認知症施策の充実・強化を図るための新規事業である、認知症総合支援事業に関する費用など、51,974 千円を地域支援事業費に、平成 25 年度の歳入不足を補うために借入を行った財政安定化基金の償還金として、2,000 千円を公債費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第 1 号被保険者（65 歳以上の方）保険料及び第 2 号被保険者（40 歳～64 歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっており、第 1 号被保険者の保険料額については、1 人あたりの基準年額を、前年同様の 71,400 円（月額 5,950 円）としています。

### [歳 出]

1 款 総務費	総額	3,734 千円	(1,994 千円減)
---------	----	----------	-------------

介護保険事業運営に係る事務費用、第 1 号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

2 款 保険給付費	総額	712,545 千円	(23,435 千円減)
-----------	----	------------	--------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 657,400 千円（9,584 千円減）、介護予防サービス給付費 11,305 千円（14,279 千円減）、審査支払手数料 700 千円（23 千円減）・高額介護（予防）サービス費 11,330 千円（1,353 千円増）・高額医療合算介護（予防）サービス費 1,610 千円（319 千円増）・特定入所者介護（予防）サービス費 30,200 千円（1,221 千円減）を計上しました。

3 款 地域支援事業費 総額 51,974 千円 (6,434 千円増)

「総合事業」費 21,599 千円（介護予防・生活支援サービス事業費 16,383 千円、一般介護予防事業費 5,216 千円）、包括的支援・任意事業費 27,294 千円（包括的支援事業費 13,187 千円、任意事業費 13,093 千円、認知症総合支援事業費 1,014 千円）、地域包括支援センター運営事業費 2,941 千円、「総合事業」に係る審査支払手数料として、その他諸費に 140 千円を計上しました。

6 款 諸支出金 総額 51 千円 (50 千円増)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

8 款 公債費 総額 2,000 千円 (増減なし)

財政安定化基金償還金を計上しました。

9 款 予備費 総額 7,907 千円 (3,788 千円増)

予備費を計上しました。

## [歳入]

1 款 保険料 総額 152,014 千円 (1,349 千円増)

第 1 号被保険者保険料については、特別徴収分 144,021 千円、普通徴収分 7,992 千円、滞納繰越分 1 千円を計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 1 千円 (増減無し)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

3 款 国庫支出金 総額 193,407 千円 (4,441 千円減)

介護給付費負担金（居宅等給付費の 20%、施設等給付費については 15%）129,821 千円、財政調整交付金 55,737 千円（介護給付費分 54,909 千円、「総合事業」分 828 千円）、地域支援事業に係る交付金 7,848 千円（「総合事業」分 2,154 千円、包括的支援事業・任意事業分 5,299 千円、認知症総合支援事業費（社会保障充実分）395 千円）等を計上しました。

4 款 支払基金交付金 総額 202,530 千円 (4,719 千円減)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（介護給付費の 28%）199,512 千円、地域支援事業交付金 3,016 千円等を計上しました。交付金の財源は第 2 号被保険者の保険料です。

5 款 県支出金 総額 105,947 千円 (1,015 千円減)

介護給付費負担金（居宅等給付費の 12.5%、施設等給付費については 17.5%）101,755 千円、地域支援事業に係る交付金 4,192 千円（「総合事業」分 1,346 千円、包括的支援事業・任意事業分 2,649 千円、認知症総合支援事業費（社会保障充実分）197 千円）を計上しました。

7 款 繰入金 総額 121,997 千円 (5,992 千円減)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（介護給付費の 12.5%）89,068 千円、地域支援事業の交付対象分に係る繰入金 4,192 千円（「総合事業」分 1,346 千円、包括的支援事業・任意事業分 2,649 千円、認知症総合支援事業費（社会保障充実分）197 千円）、地域支援事業の交付対象外分（一般会計事業分）として 24,294 千円、事務費等繰入金 3,734 千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として、709 千円を計上しました。

8 款 繰越金 総額 1 千円 (増減無し)

前年度繰越金を計上しました。

9 款 諸収入 総額 2,314 千円 (339 千円減)

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料（短期集中リハビリ相談）4 千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬 2,300 千円を計上しました。

## □ 平成 28 年度豊丘村簡易水道特別会計予算（案）

平成 28 年度予算は総額 393,000 千円を計上し、前年度より 247,000 千円増額となり、率にして 169.2% の大幅な増となっています。

歳出における経営管理費については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び老朽化した施設や機器の修繕・更新等の費用を計上しています。

また、本年度末には簡易水道事業統合期限を迎えることから、平成 26 年度より進めてきました上水道事業への移行業務及び、公営企業会計適用のための業務も本年最終年度を迎え、その委託料等を計上しています。

建設改良費については、老朽化した計装システムを更新整備するため、遠隔監視システム整備事業関係費を計 199,500 千円計上しており、その財源には、国の生活基盤耐震化交付金を 64,500 千円、及び村債を 130,000 千円充当することとしています。

また、公営企業会計の適用に必要な簡易水道統合事業費については、その財源を起債の借入により賄うこととされているため、村債を 29,000 千円計上しています。

### 歳 出

1 款 経営管理費	102,738 千円	(17,351 千円増)
-----------	------------	--------------

総務費 53,209 千円 (36,051 千円増) は、職員 2 名分と嘱託職員 1 名分 (2 ヶ月分) の人件費、水道メーター検針員への委託料、及び運営委員出勤報酬等の計上とともに、公営企業会計適用に向けた歳出科目の見直しにより、前年度は施設管理費に計上していた、簡易水道統合事業委託料 18,000 千円を計上するとともに、上水道事業認可申請書作成業務委託料 11,000 千円等を計上しました。

施設管理費 49,529 千円 (18,700 千円減) は、水道施設の維持管理と修繕等に要する経費であり、水道施設電気料 19,980 千円、水質検査負担金 5,455 千円、維持補修工事請負費 4,305 千円等を計上しました。

2 款 建設改良費	240,664 千円	(皆増)
-----------	------------	------

施設整備工事請負費として、遠隔監視システム整備事業費 193,000 千円、南部ポンプ室送水ポンプ更新工事費 7,452 千円、先行投資事業工事費 3,500 千円、及び道路改良事業等に伴う配水管布設替等工事費 27,100 千円等を計上しました。

3 款 積立金	781 千円	(15,919 千円減)
---------	--------	--------------

財政調整基金積立金の利子分として 431 千円、及び水源確保基金積立金の利子分として 350 千円を計上しました。

4 款 公債費	28,535千円	(1,204千円減)
---------	----------	------------

起債償還元金分20,153千円、起債償還利子分8,382千円を計上しました。

6 款 予備費	20,282千円	(6,108千円増)
---------	----------	------------

災害等応急措置費として計上しました。

## 歳 入

1 款 分担金及び負担金	1,500千円	(増減なし)
--------------	---------	--------

一般住宅等の新規加入者負担金を見込み計上しました。

2 款 使用料及び手数料	101,453千円	(950千円減)
--------------	-----------	----------

主に水道使用料金として、前年度の決算見込み額に対して収納率を考慮し101,370千円を計上しました。

3 款 国庫支出金	64,500千円	(皆増)
-----------	----------	------

生活基盤耐震化交付金による、遠隔監視システム整備事業関係費への交付金として64,500千円を計上しました。

5 款 財産収入	779千円	(81千円増)
----------	-------	---------

財政調整基金利子分430千円、水源確保基金利子分349千円を計上しました。

6 款 繰入金	18,200千円	(600千円減)
---------	----------	----------

一般会計より、起債元利償還金への繰入分14,200千円、先行投資事業工事費への繰入分4,000千円を計上しました。

7 款 繰越金	17,752千円	(10,477千円増)
---------	----------	-------------

平成27年度の繰越見込み額を計上しました。

8 款 諸収入

29,816千円 (26,492千円増)

主に受託工事収入として、道路改良事業等に伴う配水管布設替等工事費分29,600千円を計上しました。

9 款 村債

159,000千円 (147,000千円増)

遠隔監視システム整備事業関係費への充当財源として、簡易水道債分114,000千円、辺地対策事業債分16,000千円を計上しました。

また、簡易水道統合事業関係費については、その財源を起債の借入により賄うこととされているため、本年度の事業費分29,000千円を計上しました。

## □ 平成 28 年度豊丘村下水道事業特別会計予算（案）

平成 28 年度予算は総額 408,000 千円で、前年度より 96,000 千円増額となり、率にして 30.8% 増となっています。

本年度は、平成 28 年～平成 29 年度に実施する豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事と本年より 3 年間かけて実施する公営企業会計移行業務を予算計上しています。

また、豊丘浄化センター、伴野・河野処理場の計画的機器修繕等の維持管理を主体とした予算に加え、下水道本管布設先行投資工事予算も含まれています。

### 歳 出

#### 1. 款 総務費 127,223 千円（16,120 千円増）

総務管理費 44,550 千円（12,916 千円増）は、下水道運営協議会委員及び下水道本管布設先行投資検討委員の出勤報酬をはじめ、嘱託職員 1 名分（2 ヶ月分）、職員 1 名分の人件費と公営企業会計移行業務委託料（12,000 千円）を計上しました。

基金積立金は、財政調整基金利子分（766 千円）と平成 20、21 年度に実施した補償金免除繰上償還における平成 28 年度元金分（14,784 千円）を計上しました。

施設管理費 82,673 千円（3,204 千円増）は、公共下水道施設維持管理費 52,693 千円と農業集落排水施設維持管理費 29,980 千円とし、豊丘浄化センターと伴野・河野処理場の計画的機器修繕工事費（総額 14,045 千円）、年間維持経費、本管繫込工事補助金等を計上しました。

公共下水道施設維持管理費は、本管管渠清掃調査委託料（5,000 千円）を計上しました。

#### 2. 款 建設改良費 97,500 千円（78,500 千円増）

豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事（91,500 千円）及び下水道本管布設先行投資に関する委託料（1,000 千円）工事請負費（5,000 千円）を計上しました。

#### 4. 款 公債費 177,997 千円（805 千円増）

起債償還元金 131,956 千円、利子 46,041 千円を計上しました。

5. 款 予備費 5, 280千円 (575千円増)

災害等応急措置費として計上しました。

## 歳 入

1. 款 分担金及び負担金 4, 500千円 (増減無し)

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の新規加入を見込み計上しました。

2. 款 使用料及び手数料 90, 004千円 (8, 300千円増)

使用料は、前年度決算見込み額、収納率及び料金改定による増分を考慮し、特定環境保全公共下水道使用料58, 701千円、農業集落排水施設使用料31, 301千円を見込み計上しました。

3. 款 国庫支出金 48, 100千円 (38, 600千円増)

「豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事」(48, 100千円)に対する国庫交付金を計上しました。

5. 款 財産収入 766千円 (265千円増)

財政調整基金の利子を計上しました。

6. 款 繰入金 195, 700千円 (8, 400千円減)

一般会計より、起債元利償還に対する繰入分(174, 916千円)、基金再積立分(14, 784千円)及び下水道本管布設先行投資工事への繰入分(6, 000千円)を計上しました。

8. 款 諸収入 2千円 (増減無し)

受託工事収入分、雑収入分を計上しました。

9. 款 村債 56, 700千円 (皆増)

豊丘浄化センター長寿命化・耐震補強工事及び公営企業会計移行業務の起債借入予定額を計上した。

14. 款 繰越金 12, 228千円 (535千円増)

平成27年度の繰越見込み額を計上しました。

# 平成28年度 豊丘村当初予算（案） 主要な事業

「○」印は未来とよおか創生プラン事業

## I 豊丘スタイルの戦略的創造

村の駅とよおか（仮称）整備事業		事業費	32,850千円
		財源	国県8,631 一財24,219
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係（☎35-9056）
		◎【新規】実施設計委託	27,600千円
		◎開設準備委員報酬	1,564千円
		◎アドバイザー・設計プロポーザル謝礼	1,000千円
<p>農産物直売所、農家レストラン及び農産物加工施設を備えた「村の駅とよおか（仮称）」を道の駅として整備し、豊丘村の誇る高品質な農産物の販売拠点と位置づけ、これまでに実績がある収穫狩り体験や農産物加工との相乗効果で、農業・観光振興を図ります。道の駅内には村内企業の入居を予定する商業施設も建設します。今年度は、1年間かけて施設の実施設計を行います。</p>			

農業総合振興事業		事業費	14,400千円
		財源	一財14,400
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		果樹・園芸産地振興対策事業	3,418千円
		農業環境保全対策事業	2,433千円
		げんき農業支援事業 農業後継者支援事業 他	8,549千円
<p>農作物産地振興のため、果樹共済・野菜価格安定化基金積立へ、30%の助成をします。／凍霜害防除資材に対し1/3の助成をします。／果樹産地育成のため、苗木購入に対し補助をします。／3戸以上の農家が組織し、共同活動により規模拡大や新たな取組みをする場合、その経費を補助します。／農家の後継者として、親元で農業を開始した者に支援をします。</p>			

担い手支援事業・移住促進事業		事業費	24,684千円
		財源	国県4,600 一財20,084
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		耕作者支援金	1,700千円
		新規就農者支援金	3,800千円
		青年就農給付金	4,640千円
		◎【新規】新規就農者等定住支援事業	10,324千円
		◎【拡充】観光農業・地産地消・定年帰農支援	4,220千円
<p>認定農業者に対して耕作経費を助成します。／新規就農者に対して、就農支援金等の助成を行い、就農を支援します。／満4 5歳までに新規就農した者に、1年1,500千円給付を行い、就農を支援します。／新規就農者等への定住支援事業を新たに実施します。／観光農業・地産地消・定年帰農を支援します。</p>			

用水路改修事業		事業費	37,420千円
		財源	国県10,080 その他2,900 一財24,440
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		測量設計監督委託料	3,420千円
		用水路改修工事費 (時広井他11路線)	34,000千円
農業用水の安定供給により農業経営の安定を図ります。			

有害鳥獣対策事業		事業費	14,272千円
		財源	国県2,235 一財12,037
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		猟友会補助金	700千円
		柵・網補助金	200千円
		有害鳥獣捕獲報奨金	12,000千円
		罾補助金	100千円
		【拡充】獣害対策防護柵修繕料	1,000千円
農林業に重大な被害を及ぼしている有害鳥獣への対策として、猟友会と連携して適正な保護管理対策としての個体調整に取り組みます。また、村内に南北24kmに渡り整備した獣害対策防護柵について経年や落石等による破損が生じてきていることから、適正なメンテナンスを実施し長寿命化を図ります。			

森林整備事業		事業費	35,371千円
		財源	国県19,064 その他400 一財15,907
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		松くい虫防除対策事業 (伐倒くん蒸)	25,000千円
		【復活】松くい虫防除対策事業 (空中散布)	5,437千円
		森林づくり推進支援事業 (森林税活用事業)	1,200千円
		【拡充】村有林茸山監視事業	79千円
		森林の里親促進事業	ゼロ予算事業
松くい虫による赤松林への被害を防ぐため例年通り伐倒くん蒸を行うほか、被害の拡大がみられることから24～27年度の4年間休止していた空中散布を再開します。また、茸山監視員による茸シーズンの村有林監視を強化するほか、森林税を活用した道路沿線の森林整備にも取り組みます。また、引き続き企業との協働による森林整備も推進します。			

## I 豊丘スタイルの戦略的創造

商工業振興対策事業		事業費	48,585千円
		財源	その他150 一財48,435
施策	商業・工業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎【拡充】商工業振興事業補助金	8,220千円
		商工会商品券発行事業補助金	764千円
		◎新市場販路開拓支援事業補助金	3,000千円
		◎商業・サービス業活性化事業補助金	500千円
		住宅等リフォーム助成金事業	15,000千円
		◎【新規】創業支援補助金	3,000千円
		◎【新規】買い物弱者対策送迎バス補助金	600千円
<p>村内商工業振興のため、商工会と連携して、地域商品券の発行、新たな販路開拓のための商談会への出展助成、昨年度全戸宛て配布した村内商業に対するアンケート調査の結果分析に基づく新たな振興策の検討、住宅リフォームへの助成による村内建設業の需要喚起等に取り組むほか、創業者を増やすために新たな補助金を創設します。また、買い物弱者対策として、村内を循環する送迎バスを運行する村内商業者に対し、運行に係る経費を一部助成します。</p>			

観光・交流事業		事業費	24,859千円
		財源	一財24,859
施策	観光の振興・都市との交流	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎NPOだいち交付金	20,200千円
		観光ポスター・パンフレット等作成事業	1,150千円
		野田平キャンプ場運営事業	479千円
<p>都市農村交流事業として、りんご・じゃがいも・さつまいも等の各種オーナー制度、桃狩り、たけのこ狩り、いちご狩り等の観光体験農業、富士市吉原第三中学の受入等を実施する「NPO法人だいち」に運営交付金を交付します。また、本村の大きな観光資源である野田平キャンプ場、鬼面山登山道、新九郎の滝・ポットホール遊歩道の適正な維持管理を行うほか、観光パンフレットを作成し村のPRを行います。</p>			

遊休農地対策事業		事業費	41,457千円
		財源	国県29,644 その他634 一財11,179
施策	遊休農地対策	担当	産業建設課 農政係 (☎35-9056)
		人・農地プラン推進費	3,847千円
		経営所得安定対策事業	636千円
		農地中間管理機構集積支援事業	1,066千円
		日本型直接支払交付金事業	35,908千円
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援します。また、地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン事業」を推進します。</p>			

## Ⅱ 地域ので育み支えるふれあいのむら

定住対策事業	事業費	32,921千円	
	財源	一財32,921	
施策	定住対策	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎住宅用地取得・住宅新築増築助成金	20,000千円	
	◎若い世代の住宅取得補助金	10,000千円	
	◎賃貸住宅子育て支援助成金	2,205千円	
	◎若者Uターン助成金	600千円	
	新築住宅固定資産税助成金	116千円	
	◎【新規】奨学金返還支援制度	-	
<p>就職し村内にU I ターンされた方の奨学金の返還を助成する「奨学金返還支援制度」の創設など、各種助成制度により定住を促します。※奨学金返還支援制度は、平成28年度以降、村内にU I ターンされた方の当年度返還金に対して、次年度に助成金（上限10万円）を交付します。</p>			

自らつくる活力ある地域づくり	事業費	100,630千円	
	財源	国県12,700 一財87,930	
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎自らつくる地域づくり事業交付金	6,000千円	
	ふるさとづくり交付金	4,830千円	
	中山間地域活性化交付金	4,800千円	
	【新規】河野区民会館建設事業	75,000千円	
	集会施設建設事業補助金	10,000千円	
	村長となんでもしやべらまい会開催	ゼロ予算事業	
	地区担当職員配置	ゼロ予算事業	
<p>村長となんでもしやべらまい会や地区担当職員配置により、村政に声が届きやすい環境を整備し、住民と協働による村づくりを推進するとともに、住民が自主的、主体的に取り組む事業や活動について、自らつくる地域づくり事業交付金、ふるさとづくり交付金により支援します。また、中山間地域の多面的機能が維持されていることに鑑み、当該住民の負担軽減を図るため、中山間地域活性化交付金を拡充し、持続可能な中山間地域形成を図ります。</p>			

人材育成事業	事業費	3,146千円	
	財源	一財3,146	
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	◎【新規】未来とよおか次世代会議	240千円	
	◎【新規】未来とよおか次世代会議活動補助金	700千円	
	◎【新規】若者交流実行委員会	120千円	
	◎【新規】若者活動応援金	500千円	
	◎【新規】若者異業種合同研修会	240千円	
	大学連携事業	996千円	
	南相馬市交流活動助成金	350千円	
<p>豊丘村の未来を担う若者が、リニア時代を見据えて、今、何をすべきかを研究し提言する「未来とよおか次世代会議」や若者の交流、活動を促す「若者交流実行委員会」、「若者活動応援金事業」、「若者異業種合同研修会」を新たに実施し、次世代の地域リーダーの育成と地域活力の創出を図ります。また、「豊丘ロックフェスティバル」開催など同志社大学との連携事業や南相馬市との交流活動を支援します。</p>			

## Ⅱ 地域ので育み支えるふれあいのむら

広報広聴事業		事業費	0千円
		財源	一財0
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 広報係 (☎35-9052)
		【新規】公民館ビデオ講座協力	ゼロ予算事業
<p>公民館が開催するビデオ講座において、受講生に取材撮影技術の指導を行い、地域性豊かな持込映像を採用するなどして、広報活動の推進を図ります。</p>			

交通安全対策事業		事業費	2,024千円
		財源	一財2,024
施策	交通安全対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【継続】交通安全施設整備事業	1,124千円
		交通安全協会交付金	900千円
<p>交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要と思われる交通安全施設については整備を行います。</p>			

消防防災体制の強化		事業費	108,957千円
		財源	一財108,957
施策	防災対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【継続】消防団備品購入	1,221千円
		【継続】消防設備整備事業	1,865千円
		飯田広域消防負担金	103,851千円
		【新規】独居世帯家具転倒防止対策	820千円
		【継続】自主防災組織交付金	1,200千円
<p>消防設備の整備、消防団備品の整備、広域消防本部との連携、独居世帯への防災対策、自主防災組織への支援等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。</p>			

防犯対策事業		事業費	8,209千円
		財源	国県2,600 その他462 一財5,147
施策	防犯対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		LED防犯灯設置事業	4,000千円
		【拡充】防犯灯維持補助金（電気代、修繕）	745千円
		街路灯維持（電気代）	2,816千円
		街路灯保守点検委託	648千円
<p>安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。</p>			

### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

地域福祉の推進		事業費	117,191千円
		財源	国県50,013 一財67,178
施策	地域福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		◎【拡充】福祉タクシー事業（社会福祉協議会委託）	16,000千円
		【継続】臨時福祉給付金	36,900千円
		日赤奉仕団活動助成金	700千円
		ボランティアセンター事業（社会福祉協議会委託）	6,900千円
		北部地区結婚相談事業負担金（下伊那北部総合事務組合）	806千円
		社会福祉協議会負担金	18,542千円
		福祉医療費給付事業	37,343千円
		<p>高齢者や障がい者などの交通弱者の交通の確保を図る福祉タクシー制度の拡充とともに、消費増税による低所得者への影響に配慮し臨時福祉給付金を給付します。</p>	

高齢者福祉の充実		事業費	3,804千円
		財源	一財3,804
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		【継続】緊急通報システム整備事業	2,204千円
		【拡充】地区敬老会支援事業補助金	1,600千円
<p>独居高齢者の安全安心の確保のため、75歳以上の独居高齢者宅に緊急通報装置を設置します。また、各地区で行われる敬老祝賀行事に対して支援します。</p>			

障がい者福祉の充実		事業費	161,000千円
		財源	国県131,475 一財29,525
施策	障がい者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		障がい児者自立支援給付事業	147,600千円
		障がい児通所・相談支援給付事業	15,000千円
		障がい児者地域生活支援事業	12,700千円
<p>障がいを抱える皆様が、安心して自立した日常生活を過ごせるための必要なサービスの提供について支援します。</p>			

介護予防・介護サービスの充実		事業費	51,974千円
		財源	国県13,065 一財5,300 その他33,609
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 介護保険係 (☎35-9064)
	介護予防・生活支援サービス事業		16,383千円
	一般介護予防事業		5,216千円
	包括的支援(総合相談・高齢者権利擁護)事業		13,187千円
	任意(家庭介護者支援)事業		13,093千円
	認知症総合支援事業		1,014千円
	地域包括支援センター運営事業他		3,081千円
<p>介護保険法改正による新しい介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)を開始します。/おいでんしよ会や高齢者昼食交流会、地域のサロンへの助成を継続し、身近な地域で高齢者が集う場づくりを支援します。/認知症初期集中支援チームや認知症サポーター養成講座、認知症カフェの実施等、認知症の方とご家族への支援を強化します。/介護慰労金を増額し、在宅介護を支援します。</p>			

児童福祉の充実		事業費	139,811千円	
		財源	国県105,768 一財34,043	
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)	
	◎【拡充】出産祝い金支給事業		5,300千円	
	福祉医療支給(村単独)事業		9,511千円	
	児童手当給付事業		125,000千円	
<p>児童手当支給事業、出産祝い金事業(第1子・第2子5万円、第3子以降25万円)や高校生までの医療費無料事業(村単独福祉医療支給事業)により、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p>				

子育て支援事業 相談・援助体制		事業費	16,245千円
		財源	国県6,260その他2,814一財7,171
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
	児童クラブ運営事業		11,090千円
	【拡充】子育て支援センター運営事業		3,117千円
	◎【新規】子育て世代向けホームページ作成事業		1,000千円
	【新規】子育て支援センター外壁面装飾事業		400千円
	子育て情報誌作成事業		638千円
	【新規】子育て支援ガイド作成事業		ゼロ予算事業
<p>子育てに関する総合的な支援を行う場として、子育て支援センター事業の充実を図るとともに、子育て中のママさんと一緒に豊丘村の魅力を見つけ、子育て情報をホームページや冊子で発信していきます。保育園、乳幼児健診、子育て支援センター親子交流教室に臨床心理士が巡回指導し、個々の子どもの発達心理にあわせた支援を行います。また、共働き家庭等の児童に対して、放課後安心安全に過ごせる場として、児童クラブの環境の充実を図ります。</p>			

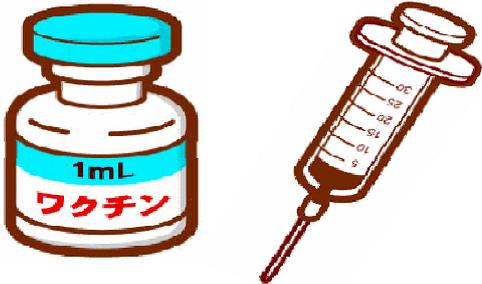
### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

子育て支援事業 保育サービス		事業費	1,220千円
		財源	一財 1,220
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	【新規】家庭で子育て応援事業(一時預り無料券進呈)		0千円
	【新規】親子ふれあい歌あそび事業		120千円
	遠足バス借上料		584千円
	人形劇上演事業		216千円
	農産物等収穫体験事業		300千円
	自然体験事業		50千円
<p>村の良さや自然に触れ、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘体験隊」に取り組みます。また、保育園の未満児保育・一時保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。</p>			

【新規】中央保育園固定遊具整備事業		事業費	13,824千円
		財源	一財 13,824
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	固定遊具整備事業(撤去・更新)		13,824千円
<p>経年劣化によるものや、安全基準に適合しなくなってきた園庭の遊具を撤去し、新しい物を設置します。各園毎にテーマを設けた遊具を整備します。</p>			

【新規】南保育園固定遊具整備事業		事業費	11,664千円
		財源	一財 11,664
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
	固定遊具整備事業(撤去・更新)		11,664千円
<p>経年劣化によるものや、安全基準に適合しなくなってきた園庭の遊具を撤去し、新しい物を設置します。各園毎にテーマを設けた遊具を整備します。</p>			

母子保健事業		事業費	7,649千円
		財源	一財7,649千円
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		妊婦健診検査費助成	5,772千円
		県外里帰り出産時妊婦健診助成	347千円
		◎【拡充】不妊治療費助成	750千円
		乳幼児健診・乳児相談	630千円
		妊婦教室	50千円
		マザーズフラワー事業	100千円
<p>妊婦健診検査について、健診14回分と諸検査の費用を補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費について2分の1を助成します。</p>			

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	19,759千円
		財源	一財19,759千円
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		定期予防接種委託料（個別接種）	17,038千円
		定期予防接種（集団接種）	9千円
		【拡充】インフルエンザ予防接種補助事業	2,712千円
<p>効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。予防接種について理解した上での確実な接種に向けての広報を行います。小児、高齢者のインフルエンザ予防接種個人負担の補助を行います。</p>			

健康づくりの推進		事業費	14,258千円
		財源	一財11,370千円（国民健康保険特別会計2,888千円）
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		◎健康推進員事業	144千円
		◎各種がん検診委託料	5,636千円
		◎生活習慣病予防健診（一般・後期高齢）	2,664千円
		豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	3,874千円
		◎消防団員等血液検査委託料	290千円
		【拡充】豊丘村国民健康保険人間ドック受診補助	1,650千円
<p>自治会選出の健康推進員を中心に、地区の健康課題を明確にし健康学習活動に取り組みます。／がん検診推進事業（大腸がん・乳がん・子宮がん）における検診の助成を行います。／国民健康保険加入者の健診受診率（60%目標）、一般健診（39歳以下、75歳以上）の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。／豊丘村国民健康保険加入者で人間ドック受診者にドック受診補助を行います。</p>			

## IV 故郷を愛し輝く未来を拓く 心豊かな人づくり

学校教育の充実		事業費	43,140千円
		財源	一財42,023
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9053）
		◎学校給食米代補助・松茸給食事業	3,216千円
		◎新入学児童ランドセル・中学生徒通学カバン購入補助	1,599千円
		奨学生貸与金	18,120千円
		◎【新規】高校生通学費補助	5,500千円
		小中学生補助教材・中学校定期テスト印刷代補助	5,775千円
		【新規】教育支援指導主事・【拡充】心の教室相談員配置	4,799千円
		【新規】中学校電子黒板・タブレットシステム導入（5年リース）	3,396千円
		◎【新規】コミュニティスクール事業（学社連携）	735千円
<p>安心して就学できるよう要・準要保護児童就学援助の的確な運用と、高校生の通学費補助の創設、奨学生貸与事業の拡充、ランドセル・中学生通学カバンの購入補助、小中学生補助教材・中学校テスト印刷代の全額補助、修学旅行のバス代補助などにより保護者負担の軽減を図ります。少人数学習等の村費職員・教育支援指導主事・心の教室相談員の配置などで教育環境の充実を図り、中学校へ電子黒板やタブレット端末導入などによりICT教育環境の充実も図ります。また、地域住民による学校支援ボランティアが学校活動を支え、児童生徒の生きる力と地域の教育力の向上を図ることを目的としたコミュニティスクール事業と、村内の福祉施設等に中学生が出向く中学生のボランティア活動を新たにスタートさせます。</p>			

南小学校防火設備改修事業		事業費	13,000千円
		財源	国庫4,333 一財8,667
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9053）
		設計監理委託料	1,000千円
		建設工事請負費	12,000千円
<p>南小学校校舎の防火扉と防火シャッターについて、設備の老朽化により現在の建築基準法に適合しない部分があるため、国庫補助金（学校施設環境改善交付金）を活用して改修工事を実施します。改修により校舎の安全機能を確保し、安心安全な学校運営に努めます。</p>			

社会教育の充実		事業費	7,610千円
		財源	一財7,610
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		とよおか四季大学大学院	500千円
		◎通学合宿事業	894千円
		分館活動助成金	5,436千円
		文化事業補助金	250千円
		◎【新規】成人教育講座	480千円
		◎【新規】家庭教育講演会	15千円
		◎【新規】読み聞かせ講座	35千円
		<p>子どもが親もとから離れて合宿しながら学校へ通う「通学合宿」は4年目を迎えます。分館活動助成金を増額します。これまでの公民館学習会に加え、新たに成人講座、若者向けアントレプレナーシップ講座、日本語教室開設します。家庭教育を支援するため、県の出前講座などを活用して講演会を開催します。コミュニティスクール関連事業として、図書館と連携し、絵本の読み聞かせグループ養成講座を開設します。</p>	

スポーツ振興		事業費	2,000千円	
		財源	一財2,000	
施策	スポーツ振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）	
		【拡充】体育協会補助金	1,000千円	
		24時間ソフトボール大会	120千円	
		豊丘村駅伝大会	280千円	
		◎【拡充】スポーツ振興委託料	1,120千円	
<p>子供から高齢者まで各種スポーツの底辺の拡大、レクリエーションスポーツの普及を発展させます。</p>				

資料館特別展		事業費	400千円	
		財源	一財400	
施策	文化財保護と地域文化の振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）	
		◎【新規】縄文の豊丘展	300千円	
		◎【新規】豊丘の満蒙開拓の歴史(平和)	100千円	
<p>今年度の資料館特別展は、三島遺跡（地藏道）で出土した有孔鏝付土器や伴野原遺跡で出土したアズキ圧痕土器など豊丘のお宝出土品を展示します。また（仮）豊丘の満蒙開拓の歴史・平和展では、戦争や「満州」を知らない世代にもその歴史を伝える資料などを展示します。</p>				

## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

村道改良事業		事業費	479,404千円
		財源	国県189,150 村債54,370 その他3,735 一財232,149
施策	道路環境整備の推進	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		測量設計監督委託料	45,304千円
		村道新設改良工事費（佐原線他16路線）	387,500千円
		建設用地購入費	10,000千円
		立木等補償費	36,600千円
		新万年橋架橋早期実現活動	ゼロ予算事業
<p>村道佐原線（林）及び河野新田横断線（筏）等の道路改良事業により、道路交通網の整備を図ります。</p>			

河川水路整備		事業費	13,770千円
		財源	その他640 一財13,130
施策	災害に強い村づくり	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		排水路改修工事費（下市場排水路他2路線）	12,100千円
		河川内支障木伐採委託料	300千円
		河川の排水路排土補助	900千円
		河川清掃報償金	470千円
<p>排水路の改修工事を行うとともに、河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。</p>			

公園整備・維持管理事業		事業費	2,758千円
		財源	一財2,758
施策	公園の整備	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		公園管理交付金	1,660千円
		公園維持管理委託料	1,098千円
<p>村内10箇所の公園の維持管理を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。</p>			

上下水道施設整備事業		事業費	343,860千円	
		財源	国県113,428 その他222,900 一財7,532	
施策	上下水道の整備	担当	環境課 上下水道係 (☎35-9058)	
		上下水道本管布設先行投資事業	10,000千円	
		簡易水道統合事業委託料	29,000千円	
		遠隔監視システム整備事業	199,500千円	
		浄化センター長寿命化・耐震補強工事	90,000千円	
		下水道事業公営企業会計移行業務委託料	12,000千円	
		合併浄化槽設置補助金	3,360千円	
<p>水道事業では、安全で安定した水道水の供給を図るため、効率的な施設等の改良及び修繕を行います。また、三つの簡易水道事業を統合し、上水道事業に移行するとともに、遠隔監視システムの更新整備を行います。下水道事業では施設の整備充実による公共水域の環境保全を図り、安定した汚水処理の実現と適切な施設の維持管理を目的として、浄化センターの長寿命化及び、耐震補強工事を行います。また、公営企業会計へ移行するための資産調査・管路台帳の整備等を行います。合併浄化槽については、新規設置・修繕等に対して補助金を交付します。</p>				

ごみ減量化・資源化事業		事業費	91,414千円	
		財源	その他5,460 一財85954	
施策	ごみ減量化・資源化事業	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)	
		生ごみ処理機等購入補助金	225千円	
		ごみ収集処分委託事業	22,169千円	
		資源回収等助成事業	220千円	
		燃やすごみ・し尿処理事業	60,720千円	
		不法投棄監視パトロール事業	4,477千円	
<p>環境への負荷の少ない循環型社会づくりを推進のため、ごみの減量化と分別、再資源化を積極的に進めます。ごみゼロ運動を実施して美化活動の啓発するとともに、村内パトロールを行い不法投棄の根絶を目指します。次期ごみ処理施設整備事業について準備を進めます。</p>				

【新規】廃屋対策事業		事業費	1,337千円		
		財源	一財337		
施策	景観の保全	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)		
		廃屋対策検討事業	337千円		
		空き家解体補助	1,000千円		
<p>廃屋等対策検討委員会で研究を重ね、村の基本方針の策定や対策検討を進めます。</p>					

## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

里山整備事業・緑化事業		事業費	6,750千円
		財源	その他28 一財6,722
施策	景観の保全	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		【拡充】小規模竹林整備補助金	4,500千円
		【拡充】森林整備事業補助金	1,000千円
		【新規】植樹祭（てっぺん公園）開催	1,100千円
<p>小規模竹林整備補助金を拡充し、同じ箇所でも3年間まで実施可能とするほか、区・自治会・隣組以外の個人でも実施できるよう対象を拡大します。また、他の間伐・造林事業についても山林所有者の負担の出ないよう制度を改定し、所有者自身による里山整備を推進します。また、長野県での全国植樹祭開催に合わせ、福島てっぺん公園で植樹祭を開催します。</p>			

太陽光発電システム設置補助		事業費	5,000千円
		財源	一財5,000
施策	自然エネルギーの活用	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		太陽光発電システム設置補助金	5,000千円
<p>自然エネルギー利用の推進を図るため、太陽光発電システム設置住宅・企業に対して1kw当り40千円(上限200千円)の補助金を交付します。</p>			

## VI 住民の活動を支える行政運営

村営バス運行事業	事業費	16,135千円
	財源	国県4,363 その他240 一財11,532
施策	公共交通機関の整備	担当 総務課 総務係 (☎35-9050)
	◎村営バス運行委託料	16,135千円
<p>村内主要施設やJR飯田線市田駅、広域バス阿島線とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移手段の確保を図ります。</p>		

ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」	事業費	289,300千円
	財源	一財289,300
施策	事務事業の効率化	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	寄付者お礼品	270,000千円
	郵送料・決済手数料等役務費	13,180千円
	システム等使用料	925千円
	その他事務費	5,195千円
	(平成27年度寄附金見込額)	(650,000千円)
	(平成28年度寄附金見込額)	(400,000千円)
<p>ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」に頂戴したご寄附を、豊丘村の発展に資する事業に活用させていただくとともに、ご寄附いただいた皆さまへのお礼として、村や地域の特産物をお届けすることにより、産業の振興を図ります。また、事業を通じて豊丘村の情報を発信するなど全国へのアピールに取り組みます。</p>		

リニア中央新幹線	事業費	6,798千円
	財源	一財6,798
施策	高速交通路網の整備	担当 総務課 リニア対策室 (☎35-9050)
	リニア対策委員会の開催	1,105千円
	地区対策委員報償	1,344千円
	水文調査委託料	4,349千円
<p>リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、村内の各団体から委員を選出し発足したリニア対策委員会により情報を共有化する中で、これから本格化してくる建設に伴う諸課題への対応について取り組みます。また建設により水環境への影響が懸念されるため、水文調査委託による表流水、地下水環境のモニタリングを引き続き行います。</p>		